

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690111 就学指導事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 花井 伸						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学指導を図ります。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				受診した児童数	人						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施する。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	豊田市との協定により豊田市立豊田養護学校の運営費を負担する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
新学齢児			名称	単位							
			新学齢児	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
児童の入学前の客観的資料を得る			名称	単位							
			受診した児童数 / 全新学齢児数	%							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	765	760	649	702	736	736			
(6)の対象指標		人	765	760	649	702	736	736			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	75	75	75	75	75	75			
		%	30	30	30	30	30	30			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	05
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	344	311	30,327	30,327	30,327	30,327			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	344	311	30,327	30,327	30,327	30,327			
人件費 B		千円	2,203	2,242	2,242	2,242	2,242	2,242			
正職員従事時間×人数		時間×人	190×3	190×3	190×3	190×3	190×3	190×3			
正職員以外の人件費		千円	100	100	100	100	100	100			
その他費用 C		千円	154								
トータルコスト A+B+C		千円	2,701	2,553	32,569	32,569	32,569	32,569			
単位あたりコスト		千円/人	4	3	50	46	44	44			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690111 就学指導事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特別な教育的支援に係る要望、相談が増えている。
	就学時の健康診断等は、学校教育法で実施が定められていて、かなり以前から行っている。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	特別な教育的支援を必要とする児童が増えている
変化している		内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	学校保健安全法第4条 学校保健安全法第4条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	妥当性のある検査を実施することが必要なため、急な変更はできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	就学指導について 案1 健康診断と知能検査を同じ期日に同じ会場で行う。 案2 市内保育園・幼稚園に検査者が出向いて行う。					